杉並区における区域外就学の申請に関する審査基準及び事務処理要綱

平成 25 年 8 月 23 日

杉教第 5899 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、学校教育法施行令(昭和 28 年政令第 340 号。以下「施行令」という。)

第 9 条の規定に基づき、杉並区教育委員会(以下「教育委員会」という。)が杉並区に住所の存しない児童又は生徒の杉並区立小学校又は中学校(以下「区立学校」という。)への就学(以下「区域外就学」という。)に関する保護者の申請に係る審査について、必要な審査基準及び事務処理手続を定めるものとする。

(申請)

第 2 条 区域外就学の申請をしようとする者(以下「申請者」という。)は、区域外就学申請書(第 1 号様式。以下「申請書」という。)及び別表に定める審査基準の区分に応じた添付書類を、教育委員会に提出するものとする。

(審査)

第 3 条 教育委員会は、申請書を受理したときは、別表に定める審査基準により、速やかにその申請内容について審査をしなければならない。

(承諾又は不承諾)

第 4 条 教育委員会は、前条の審査の結果、申請内容が別表に定める審査基準に該当するときは、区域外就学の申請を承諾し、申請者に対し、区域外就学承諾通知書(第 2 号様式)により通知するものとする。

2 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、区域外就学を承諾しないものとし、申請者に対し、区域外就学不承諾通知書(第 3 号様式)により通知するものとする。

(1) 前条の審査の結果、申請内容が、別表に定める審査基準に該当しないと認めるとき。

(2) 区域外就学の申請を承諾することにより、教室数が不足し学習環境の著しい低下を招くおそれがあると認めるとき。

(3) その他教育委員会が区立学校の運営に支障があると認めるとき。

(協議)

第 5 条 教育委員会は、前条第 1 項に規定する区域外就学の承諾をする場合には、施行令第 9 条第 2 項により、あらかじめ児童又は生徒の住所の存する区市町村の教育委員会に協議する。

2 前項の協議は、区域外就学協議書(第 4 号様式)に区域外就学承諾書(第 5 号様式)を添えて行うものとする。

(処理期間)

第 6 条 第 4 条の規定による通知は、申請書を受理した日の翌日から起算して 20 日以内に

行うものとする。

(意見聴取等)

第7条 教育委員会は、第3条の審査に当たり、必要に応じて、関係する学校の校長等に意見の聴取又は事実関係の照会を行うことができる。

(校長への通知)

第8条 教育委員会は、区域外就学の申請を承諾したときは、区域外就学通知書(第6号様式)により、新たに指定した区立学校の校長に通知するものとする。

(承諾の取消し)

第9条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、第4条第1項の規定による承諾を取り消すものとする。

(1) 申請者が、偽りその他不正な手段により承諾を受けたとき。

(2) 別表に定める審査基準に該当しなくなったとき。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成26年1月1日から施行する。

2 この要綱の施行の日前に杉並区における指定校変更の認定及び区域外就学の承諾基準(杉教学学発第734号)の規定により承諾を受けている区域外就学については、なお従前の例による。

別表 (第2条—第4条、第9条関係)

審査基準			
号	承諾事由	添付書類	対象
1	転出その他居住地の変更に関する事情による場合 (1) 在学中に転出し、引き続き現に在籍している区立学校への就学を希望する場合	住民票又は住民登録地教育委員会発行の転入学(就学)通知書	小学校及び中学校の在校生
	(2) 家の建替え等の一時的な転出で、1年以内に再度の転入の予定があり、引き続き現に在籍している区立学校への就学を希望する場合	住民票又は住民登録地教育委員会発行の転入学(就学)通知書	
	(3) 1年以内に転入の予定があるため、あらかじめ転入予定地の指定校への就学を希望する場合	賃貸借契約書、建築請負契約書等の写し	小学校及び中学校の新入学生及び在校生
2	児童又は生徒の兄弟姉妹が現に在籍する区立学校へ	住民票又は住民登	小学校及び中学校

	の就学を希望する場合	録地教育委員会発行の転入学（就学）通知書	の新入学生
3	前各号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める場合	住民票又は住民登録地教育委員会発行の転入学（就学）通知書 事実を確認できるもの	小学校及び中学校の新入学生及び在校生

付記

- 1 区域外就学に伴う通学時間は、小学校の場合は40分以内、中学校の場合は60分以内とし、通学途上における児童又は生徒の安全については保護者が責任を持つこと。
- 2 通学は徒歩によるものとするが、教育委員会がやむを得ないと認める場合は、公共交通機関により通学することができる。

様式 略